

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 金子 孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長兼経理部長 森 安 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル

【電話番号】 03(6716) - 0850(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長兼経理部長 森 安 伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	93,478	71,325	47,693	39,156	157,336
経常利益 (百万円)	3,673	2,295	2,265	1,513	4,537
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,398	1,247	1,841	928	2,317
純資産額 (百万円)	-	-	43,174	43,009	41,297
総資産額 (百万円)	-	-	90,286	84,423	74,524
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,376.37	1,369.73	1,313.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.72	40.42	59.68	30.09	75.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.0	50.1	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,058	4,982	-	-	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	779	1,081	-	-	4,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	824	832	-	-	5
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	14,626	18,595	15,344
従業員数 (人)	-	-	2,841	2,149	2,182

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,149
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	439
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	890	78.8
一般電子部品	1,092	70.2
その他	772	85.3
合計	2,755	76.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	941	83.1	147	75.1
一般電子部品	1,309	73.2	532	84.0
その他	859	91.2	441	38.0
合計	3,111	80.5	1,120	56.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気材料	16,663	80.5
一般電子部品	14,588	93.4
半導体	6,288	70.9
その他	1,615	64.4
合計	39,156	82.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)デンソー	-	-	4,253	10.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期における日本の経済環境は、景気に改善の兆しは出ているものの、企業収益の悪化により工場閉鎖が相次ぎ、雇用情勢は過去最悪の水準で推移するなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、最悪期を脱し回復基調にあるものの、在庫調整や設備投資の抑制、金融不安などにより、市場環境は不安定な状況にあり、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、エコカー減税や補助金効果によるハイブリッドカーや省エネカー向けの車載用電装品需要が回復し、また薄型テレビではエコモデルの販売増加に伴って液晶関連部材の需要が回復するなど、省エネ関連向け製品を中心に期初の想定を上回る売上面の回復が見られました。しかしながら、依然として為替変動リスクや在庫調整による販売不振等の不安要素は払拭できず、今後も先行き不透明な状況は継続するものと判断しております。

当社グループは、この激変する外部環境に耐えうる強固な企業体質への変革が必要と考え、「強固な経営基盤を構築する」をスローガンに、本年2月より「構造改革」として固定費削減を中心とした経費の徹底的な見直しに着手しており、業績面において収益性改善に寄与してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は391億56百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は14億98百万円（前年同四半期比18.8%減）、経常利益は15億13百万円（前年同四半期比33.2%減）となり、四半期純利益は9億28百万円（前年同四半期比49.6%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連向けフィルムシートを始め、各種部材が回復傾向にあるものの、各分野の販売市場で全体的な需要減となり、前年同四半期比19.5%減の166億63百万円となりました。

一般電子部品は、液晶周辺向け基板実装品などで一部増加が見られるものの、各種電子部品全体が減少したため、前年同四半期比6.6%減の145億88百万円となりました。

半導体は、車載向け液晶パネルが回復傾向にあるものの、半導体部品全体が減少したため、前年同四半期比29.1%減の62億88百万円となりました。

その他は、設備投資凍結の煽りを受け、機械装置の販売が減少し、前年同四半期比35.6%減の16億15百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、政府の景気対策を受け受注環境は改善に向かいつつあり、車載用電装品や液晶関連部材を中心に需要の回復が見られたものの、売上高は337億49百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は12億85百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

アジア

アジア地区の関連子会社は、日本からの移管物件が増加し、また現地での採用商品も増加傾向にあるなど、各販売市場における需要回復に伴って受注環境は改善方向にあるものの、売上高は105億38百万円（前年同四半期比24.5%減）、営業利益は販管費の削減効果もあり、1億84百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

北米

北米地区の関連子会社は、売上高は1億22百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は経費の削減等により前年同四半期の営業損失（2百万円）から黒字転換し、3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は844億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億99百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が708億42百万円（前連結会計年度末比93億61百万円増）、固定資産が135億81百万円（前連結会計年度末比5億38百万円増）であります。

流動資産の主な増加要因は、商品及び製品10億6百万円、有価証券5億73百万円の減少があったものの、受取手形及び売掛金72億93百万円、現金及び預金32億51百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券9億16百万円の増加によるものであります。

負債合計は、414億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億88百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が336億57百万円（前連結会計年度末比75億56百万円増）、固定負債が77億56百万円（前連結会計年度末比6億32百万円増）であります。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金8億6百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金79億23百万円、未払法人税等3億99百万円の増加があったためであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金5億64百万円の増加によるものであります。

純資産合計は、430億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億11百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金8億1百万円、為替換算調整勘定4億92百万円、その他有価証券評価差額金3億75百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、185億95百万円と前四半期連結会計期間末と比べて37億37百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億17百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億79百万円に対し、売上債権の増加額54億73百万円、たな卸資産の増加額5億39百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額89億35百万円、法人税等の還付額4億80百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億22百万円の資金の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出4億6百万円、有形固定資産の取得による支出2億59百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億48百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入4億円の増加要因があったものの、短期借入金の純減少額16億2百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当2四半期連結会計期間において、主要な設備について記載すべき重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、黒田テクノ(株)横浜工場の電子部品製造設備の改修につきましては、平成21年9月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
黒田電気(株)	東京本社	本社ビル	1,500	-	自己資金	未定	平成23年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	32,663,240	32,663,240	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年3月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成20年3月19日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	3,296,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	新株予約権1個あたり5,000,000
新株予約権の行使期間	自平成20年4月2日 至平成24年3月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 1,820 資本組入額 910
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。尚、本新株予約権行使の結果単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 4 本新株予約権付社債の各社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなす。
- 5 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設合併、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、下記の条件に基づく継承会社等の株式を目的とする新株予約権（以下「継承会社等の新株予約権」という。）を交付するものとする。
- 1) 交付される継承会社等の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - 2) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の種類
継承会社等の普通株式とする。
 - 3) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の数
継承会社等の新株予約権の行使により交付される継承会社等の普通株式の数は、組織再編等の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（注）2と同様の調整に服する。
 - 4) 継承会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
継承会社等の新株予約権の行使に際しては、継承された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、継承された本社債の額面金額と同等とする。
 - 5) 継承会社等の新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - 6) 継承会社等の新株予約権の行使の条件
継承会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		32,663		6,545		6,767

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
黒田ホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目10番2-3508	3,130	9.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,769	8.47
メロンバンクトリートークライアンツ オムニバス (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,421	7.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,421	4.35
黒 田 善 孝	東京都港区	1,158	3.54
ザチースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	897	2.74
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11-3	878	2.68
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	600	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	437	1.33
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー-505225 (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	369	1.13
計		14,082	43.11

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,808,703株(持株比率 5.53%)を自己株式として保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,626千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,300千株

3 トゥイーディーブラウンカンパニー・エルエルシーから、平成20年10月20日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年10月14日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
トゥイーディーブラウン カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国10022ニューヨーク州 ニューヨーク市パークアベニュー350	3,315	10.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,808,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,820,200	308,202	同上
単元未満株式	普通株式 34,340	-	同上
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,202	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東4丁目11番3号	1,808,700	-	1,808,700	5.53
計	-	1,808,700	-	1,808,700	5.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	949	1,325	1,349	1,328	1,362
最低(円)	544	660	932	1,079	1,182	1,083

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役常務 開発営業本部長兼営業副統括	取締役兼執行役常務 第一営業本部長	金田 豊	平成21年10月1日
執行役中国・アジア担当 黒田電子(深?) 董事長	執行役第一営業本部副本部長 黒田電子(深?) 董事長	細川 浩一	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,595	15,344
受取手形及び売掛金	40,023	32,729
有価証券	890	1,463
商品及び製品	8,003	9,009
仕掛品	214	233
原材料及び貯蔵品	297	374
その他	2,871	2,370
貸倒引当金	55	45
流動資産合計	70,842	61,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,386	1 3,262
土地	2,751	2,813
その他（純額）	1 1,155	1 1,197
有形固定資産合計	7,293	7,274
無形固定資産		
のれん	338	386
その他	393	398
無形固定資産合計	731	784
投資その他の資産		
投資有価証券	3,326	2,409
その他	2,236	2,580
貸倒引当金	5	4
投資その他の資産合計	5,556	4,984
固定資産合計	13,581	13,043
資産合計	84,423	74,524

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,206	21,282
短期借入金	1,996	2,803
未払法人税等	839	439
賞与引当金	501	247
その他	1,113	1,327
流動負債合計	33,657	26,101
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	570	5
退職給付引当金	495	462
役員退職慰労引当金	48	39
負ののれん	110	132
その他	531	485
固定負債合計	7,756	7,124
負債合計	41,414	33,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	32,002	31,200
自己株式	1,903	1,903
株主資本合計	43,412	42,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	618
繰延ヘッジ損益	8	1
土地再評価差額金	228	184
為替換算調整勘定	1,143	1,635
評価・換算差額等合計	1,149	2,068
少数株主持分	746	755
純資産合計	43,009	41,297
負債純資産合計	84,423	74,524

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	93,478	71,325
売上原価	81,949	62,829
売上総利益	11,529	8,496
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,065	1,228
貸倒引当金繰入額	-	14
給料手当及び賞与	2,422	2,075
賞与引当金繰入額	446	414
退職給付費用	185	210
その他	3,233	2,335
販売費及び一般管理費合計	8,353	6,278
営業利益	3,175	2,217
営業外収益		
受取利息	63	35
負ののれん償却額	471	22
為替差益	-	55
その他	171	82
営業外収益合計	706	194
営業外費用		
支払利息	31	32
為替差損	139	-
その他	37	84
営業外費用合計	209	117
経常利益	3,673	2,295
特別損失		
投資有価証券評価損	33	17
固定資産売却損	-	14
ゴルフ会員権評価損	18	1
たな卸資産評価損	194	-
特別損失合計	246	34
税金等調整前四半期純利益	3,427	2,260
法人税等	969	961
少数株主利益	59	52
四半期純利益	2,398	1,247

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	47,693	39,156
売上原価	41,706	34,443
売上総利益	5,987	4,713
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,036	677
貸倒引当金繰入額	-	13
給料手当及び賞与	1,214	1,034
賞与引当金繰入額	200	283
退職給付費用	91	104
その他	1,598	1,100
販売費及び一般管理費合計	4,141	3,214
営業利益	1,846	1,498
営業外収益		
受取利息	31	19
負ののれん償却額	433	11
その他	105	38
営業外収益合計	570	69
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	103	25
その他	34	13
営業外費用合計	151	54
経常利益	2,265	1,513
特別損失		
投資有価証券評価損	33	17
固定資産売却損	-	14
ゴルフ会員権評価損	18	1
特別損失合計	52	34
税金等調整前四半期純利益	2,213	1,479
法人税等	333	522
少数株主利益	38	28
四半期純利益	1,841	928

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,427	2,260
減価償却費	566	478
のれん償却額	312	26
貸倒引当金の増減額（は減少）	37	9
賞与引当金の増減額（は減少）	60	253
役員賞与引当金の増減額（は減少）	104	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	33
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	9
受取利息及び受取配当金	87	60
支払利息	31	32
投資有価証券評価損益（は益）	33	17
売上債権の増減額（は増加）	2,235	6,561
たな卸資産の増減額（は増加）	141	1,288
仕入債務の増減額（は減少）	1,386	7,397
その他	494	166
小計	3,673	4,974
利息及び配当金の受取額	86	40
利息の支払額	31	32
法人税等の支払額	1,670	479
法人税等の還付額	-	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	377	412
投資有価証券の取得による支出	109	412
子会社株式の取得による支出	-	335
子会社出資金の取得による支出	219	-
その他	72	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	324	980
長期借入れによる収入	-	700
配当金の支払額	462	401
その他	37	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	824	832
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80	3,251
現金及び現金同等物の期首残高	14,523	15,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,626	18,595

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
退職給付引当金	<p>数理計算上の差異の処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から14年に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 8,542百万円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 8,062百万円
2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。 (保証債務)	2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。 (保証債務)
天津黒田貿易有限公司 27百万円 大連黒田貿易有限公司 19百万円 クロダエレクトリックチェコs.r.o. 99百万円 <hr/> 計 146百万円	天津黒田貿易有限公司 40百万円 大連黒田貿易有限公司 35百万円 クロダエレクトリックチェコs.r.o. 94百万円 <hr/> 計 169百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
当第2四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
当第2四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,626百万円 有価証券 5,000百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,626百万円	現金及び預金勘定 18,595百万円 現金及び現金同等物 18,595百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,808,703

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	401	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	431	14	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,221	13,412	60	47,693	-	47,693
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,508	544	68	7,122	(7,122)	-
計	40,730	13,956	128	54,815	(7,122)	47,693
営業利益又は営業損失()	1,507	273	2	1,777	68	1,846

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,964	10,110	81	39,156	-	39,156
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,784	428	40	5,254	(5,254)	-
計	33,749	10,538	122	44,410	(5,254)	39,156
営業利益	1,285	184	3	1,472	26	1,498

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,132	25,257	87	93,478	-	93,478
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,192	1,135	149	13,477	(13,477)	-
計	80,325	26,393	237	106,955	(13,477)	93,478
営業利益	2,624	372	2	2,999	176	3,175

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,953	20,243	128	71,325	-	71,325
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,033	657	90	9,781	(9,781)	-
計	59,986	20,900	219	81,106	(9,781)	71,325
営業利益	1,923	210	15	2,149	68	2,217

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	20,455	5,585	26,040
連結売上高	-	-	47,693
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.9	11.7	54.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域 米国、ポーランド

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	15,423	5,363	20,787
連結売上高	-	-	39,156
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.4	13.7	53.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域 米国、ポーランド

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	37,707	10,549	48,256
連結売上高	-	-	93,478
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.3	11.3	51.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域 米国、ポーランド

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	26,789	7,775	34,564
連結売上高	-	-	71,325
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.6	10.9	48.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域 米国、ポーランド

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計をすべて適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,369.73円	1株当たり純資産額	1,313.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,009	41,297
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	746 (746)	755 (755)
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,262	40,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	30,854	30,854

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	77.72円	1株当たり四半期純利益	40.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	2,398	1,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,398	1,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式について前連結会計年度末 から重要な変動があった場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 59.68円	1株当たり四半期純利益 30.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	1,841	928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,841	928
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動があった場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第75期(平成21年4月1日から平成22年3月31日)中間配当につきましては、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	431百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支配請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。